

よ さ の

水・緑・空
笑顔かがやく 水たまりのまち



第22号

2011年

11月10日 発行

Yosano Town Council

議会だより



主な記事

- 一般会計決算認定・・・2P
- 特別会計決算認定・・・9P
- 庁舎問題特別委員会・・・12P
- ここが聞きたい（一般質問）・・・14P

システム事業に1億9千万円 (平成22年～24年で4億3千万円を予定)

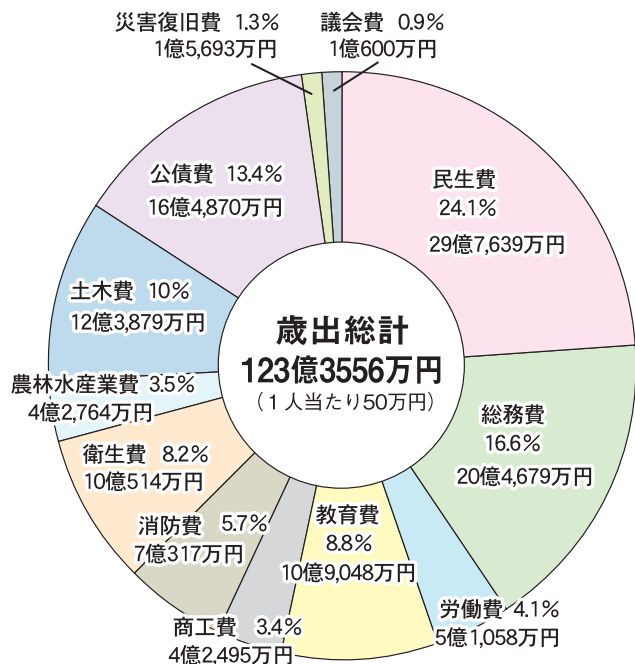
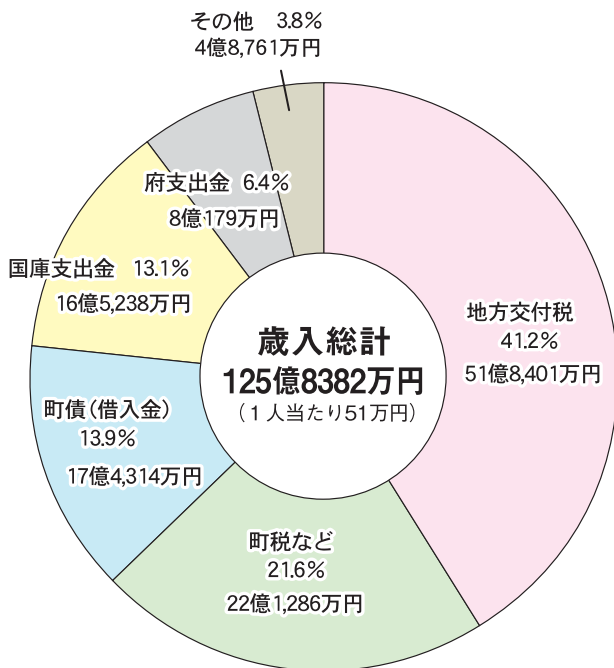
監査報告

国の地域活性化対策事業の一環としての臨時交付金や（経済危機対策・公共投資・きめ細かな）、地域情報通信基盤整備推進交付金、府の緊急雇用対策補助金等の採択をえて取り組んだ各種事業は、経済対策の趣旨にそい、町民の強く望む効果的な事業であった。また、事業の執行は、地元業者への発注や地元雇用にも一定の成果があったと評価をする。総体的には、事業が適切かつ効率的に行われ、成果をあげようとする努力のあとが伺え良好であった。大きな指摘事項はない。

平成22年度財政状況（財政健全化判断比率など）

財政力指数	(3カ年平均) 0.335
地方公共団体の財政力を示すもの(1に近いほどよい)	
実質公債比率	(3カ年平均) 16.5
支出総額のなかの返済金の割合(基準 18.0%以下)	
実質赤字比率	該当なし
普通会計の赤字の程度を示すもの(基準 14.1%以下)	
連結実質赤字比率	該当なし
全ての赤字の程度を示すもの(基準 19.1%以下)	
将来負担比率	128.6%
借入金など将来支払う可能性のある負債等の割合(基準 360%以下)	
経常収支比率	85.2%
財政の弾力性を示すもの(75.0%以下が望ましい)	

9月議会のようす
9月定例会は、9月1日に開会10月5日に閉会した。内容は、条例など16件、平成23年度補正予算8件、22年度決算認定12件、請願3件が提案された。また、平成22年度一般会計・簡易水道特別会計決算では、賛成多数で可決後、付帯決議案が議員から提出され、賛成多数で可決されるなど合計41件の全ての議案が可決等された。一般質問は、15人の議員が理事者の考えをたじた。



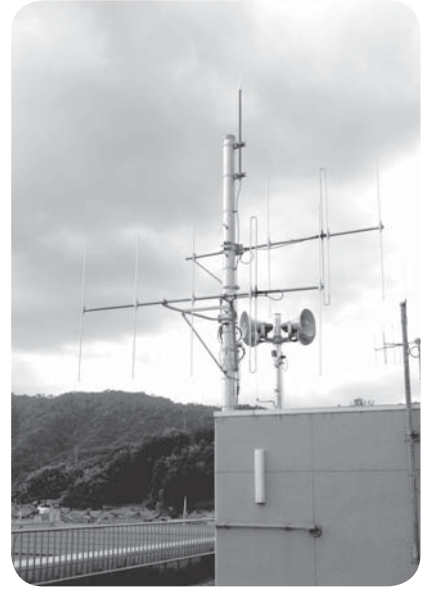
デジタル防災行政無線

平成22年度普通会計決算

歳入総額	125億8382万円	(前年度比 8.6%減)
歳出総額	123億3556万円	(前年度比 8.7%減)
差し引き	2億4825万円の黒字	

借入金・基金の状況

借金(地方債残高)	
普通会計借入金	143億8898万円 町民1人当り59万円
特別会計借入金	174億0482万円 町民1人当り71万円
水道会計借入金	10億2847万円
預金(基金残高)	
積立金	39億6804万円 町民1人当り16万円
運用基金	4億5415万円



町の防災司令塔・デジタル防災無線

一般会計決算

賛成12・反対5で認定される

賛成討論

一層の改善や見直しも

命と暮らしを守る内容

家城 功

野村 生八

事業については、国の臨時交付金を活用した各種事業をはじめ、様々な分野できめ細かな充実が図られた。しかしながら予算運用にかかる費目の誤った流用の指摘、加工場の契約時における不十分な確認等、多くの問題点や課題もあった。一歩前進した発想で考え、取り組み結果につなげるのが大事である。今一層の見直しや改善が早急に求められる。今後行革の更なる推進、総合計画に沿った施策の充実に自身の努力がなされることを大いに期待し賛成とする。

合併後の5年間、総合計画に基づき着実に町政を進めてきた。特に5年目の昨年度は、産業振興基本条例への取り組み、加悦中学校建て替え計画、リフレカやの里再開の取り組みなど多くの効果的な事業がされた。しかし今決算では、違法な予算流用がされた。厳しい総括・反省と責任の明確化、原因の究明、再発防止を強く求める。民主党政権は自民党返りを行っているが、この5年間の前進に確信を持ち、住民、職員とともにさらに発展させることを期待し賛成討論とする。

反対討論

不適切な予算流用が発覚

浪江 郁雄

一般会計と、簡易水道会計で、不適切な予算の流用があった。しかも、19年度につき、今回で2度目。さらに、不適切と知りながら行われた事は理解に苦しむ。歳出予算の款と項は議決科目であり、不適切な予算流用は、議決を無視したものであり、地方自治法にも反したものである。

決算質疑

17人全員が質問



地域経済を元気に(金融機関窓口)



双峰公園の使われていない食堂

緊急雇用対策事業継続

和田裕之

問 平成22年度は、景気の足踏みが続くなか、サラリーマン、自営業者においても非常に厳しい年であった。当町では多くの支援策を実施されたと思うが、特に緊急雇用は多くの人の下支えになった。

農林課長 早い時期から出没しており、事故防止に努めたい。

番組制作は協働で

問 この制度は、京都府の事業だが、23年度で終わる。この不況のなか、引き続き継続を府へ要望すべきではないか。

商工観光課長 大変重要であり、府へも強く要望していきたい。

クマによる被害防止を

問 9月議会会の一般質問でも「有害鳥獣対策」について質問したが、22年度は、農作物被害だけでなく、人的被害も発生した。クマの出没は、住民にとつて恐怖感や不安など精神的な被害も大き

加悦地域振興課長 貸出カメラもあるので、今後、努力していきたい。

運転資金にも利子補給を

谷口忠弘

双峰公園施設の活用を

多田正成

問 法人税が減少しているなか、企業を元気にする施策の推進が必要。運転資金に係る利子補給が必要と思うが。

問 資金不足はこの企業でも起こり得る。

また運転資金の利子補給は、近隣の市で多く実施されている。財政は厳しいが、条件整備を整え検討に入るべきでは。

商工観光課長 町の融資制度をなくしたとき廃止とした。今後もその予定は考えていない。

商工観光課長 他市町を参考にし、一考したい。

問 施設内の厨房は現在どのようになっているのか。

商工観光課長 厨房での食の提供はしていないが食堂は休憩所に開放。

問 郷土料理研究会、グループ、家族など四季折々の料理教室など、厨

房を開放し、活性化のために観光協会や運営委員会とも協議し交流人口を増しては。

商工観光課長 一つの方法であり、活性化に向けて協議する。



活用が望まれる岩屋保育所跡地

岩屋保育所跡地の売却

有吉 正

問 岩屋保育所跡地の鑑定評価委託料（6万3千円）について、産業建設委員会で、私は鑑定評価に届かなくても、「隣接地を購入された誘致企業に売却すべきだ」と申し上げたが。

副町長 単価に隔たりがあり、府商工部の補助金を要請したが対象にならなかった。

問 町の遊休資産を早く売却するようにと言われているなかで、会社と話

し合い接点を見出すべきだ。

商工観光課長 単価については2倍も離れていない。固定資産評価額も考慮し検討する。

問 場合によっては、住民監査請求、住民訴訟も起きるかもしれないが、政治が前へ進めなければいけない。

町長 内部で調整するが、慎重に進める。

バランスシートの作成

杉上忠義

問 本町の財政状況がよくなるように、バランスシート（貸借対照表）を作成して公表する必要があるが。

企画財政課長 現在、研究中なので、作成公表までもう少し時間を頂きたい。

ちりめん街道の整備

問 伝統的建造物群保存対策事業として、教育委員会、商工観光課、建設課が力を結集して宮津市のように「自然色舗装」など、景観まちづくり「街並み環境整備事業」に取り組めないのか。

建設課長 加悦奥川改修工事に伴い、街道の街並みに配慮した周辺整備が必要になってくる。まずは河川改修を優先したい。

町長 それぞれの課が力を発揮して地域と協働し

て取り組めるようにしたい。

リフレかやの里再開

問 いよいよ「リフレかやの里」が再開オープンするが、与謝野町優良産品などが販売できないか。

商工観光課長 一品でも多く本町の産品を販売できるように話し合っている最中である。

6次産業化の推進を

問 農山漁村の資源を、元気に変える「6次産業化」のモデルケースにリフレがなるのではないか。

農林課長 リフレを中心に、加工する2次産業、その商品を販売する直売所やレストランなどの、3次産業を育てていく。

労基法は守れているか

勢簀 毅

問 保育園職場では、臨時職員が過半数を超えていることもあり、労基法第36条に基づく時間外休日労働に関する協定について、職員組合との協定には問題があると指摘したが、どの団体と協定をしたか。

総務課長 職員組合と協議をした。

阿蘇シーサイドパーク
問 設計審査委員会の活動は。

建設課長 遊具の設置研修など2回開催した。

ゾブ川改修と景観条例

問 景観条例から考えると、ゾブ川改修では配慮が見えないが。

建設課長 地元の延長をとの要望で、今年で完了する。用排兼用の水路でもあり、その配慮はしていなかった。



改修と景観の共生（ゾブ川）

加工場跡地の進捗状況

塩見 晋



早期完成が待たれる造成工事

問 6月定例会で造成工事の追加予算を認めて、7月に業者発注したが工期が3回も延びている。最近は何回も掛けて工事が中断しているが。

副町長 埋設物に、アス

ベストの疑いのあるものがあって調査をしたが、問題は無かったたので間もなく作業を始める。
問 工事費の負担の結論を出す時期がきていると思うが。

副町長 現在交渉中であるが、付帯決議の重みは十分感じている。

指定管理施設の状況

問 町内23カ所ある施設の指定管理の期間と管理料の決定の仕組みは。

総務課長 管理団体の事情を勘案しながら決めているが、今後、総務課としては、ガイドラインも必要と考えている。

問 施設の収支状況の監査はどこがしているのか。

総務課長 各担当課で管理・確認をしている。

問 管理者には経営努力で、町の負担低減を求めているが、管理料は指定期間中は損益に係わらず一定なのか。

総務課長 通常一定であるが、協議のうえ変更することができる。

広報事業の見直し

山添藤真

問 本事業は、町の施策や方針などの情報を積極的にかつタイムリーに町民に届けること、また町民の生の声を町政に反映することを目的としている。

町政懇談会などを通じて、情報提供されていることは評価できるが、事業を通して寄せられた意見（ホームページを通じて寄せられた意見投稿128件）がどのように町政に反映されているかを確認できない。役場に届けられる意見はどのように処理され、またどのように反映されているのか。

企画財政課長 届けられる意見に対しての回答はできるだけ返している。しかしながら、意見がどのように町政に反映されているかを確認できる仕組みには、現在なっていない。

見える化の促進を

問 全国の基礎自治体で施行されはじめている、パブリックコメント制度などを参考にしながら、「届けてくれる意見やアイデアがどのように町政に反映されたか、また反映されなかったか」を「見える化」していく仕組み

をつくる必要があると考えている。「自分の意見が町政に反映されている」と確認できることで、住民参画は促進されたいと思うが。

町長 そのような仕組みを検討することは、やささかではない。



住民の声で町政推進

庁舎の統廃合

今田博文



ゆれる庁舎問題（岩滝本庁舎）

問 加悦庁舎を総合庁舎にする住民説明会のなかで、多くの意見が出された。今後どのように集約して進めるのか。

町長 できるだけ幅広い合意を得る努力をする。
問 12月議会に条例は提案しないと発言されている。いつ出されるのか。
町長 まだ、期日は決

ていないが私のなかでは考えがあり、絵が描けている。

災害対策

問 東日本大震災に続き紀伊半島でも台風による大災害が発生した。住民に呼びかける避難勧告・避難指示を出すタイミングが難しいが基準は。

総務課長

基準は雨量や野田川の水量、流木の流失、土砂災害の状況などにより発令する。

問 河川の水位は、誰が見ても危険が一目で判るような場所をもっと増やすべきだ。

総務課長 防災会議で提案する。

学校の適正規模・配置

問 学校の適正規模適正配置の検討がされているが、現在の状況は。

町長 一定のまとめはできているが、保育所との関係があるので、もう少し検討したい。



下山田「堂谷橋」の水位計

放置された知恵の輪

宮崎有平

問 平成13年ごろ、旧岩滝町時代に、町民から阿蘇シーサイドパークの完成時に設置してほしいと寄贈された、文殊の知恵の輪が都市機能用地の端に置いてある。海岸道路が開通しているが、いつ設置する予定なのか。

建設課長 置いてあるのは承知しているが、設置をする予定はない。

問 私は設置すべきと思うが。

町長 初めて聞いたので今後検討したい。有効に生かしたい。



寄贈された「知恵の輪」

このままでは財政難に

多田正成

問 22年度も借入金と返済金を比べると、借入金が多く借金が減らない。

企画財政課長 借入金の種類で異なるが、70%から80%は交付税で算入されるので、有効に活用している。

問 裏付けがあっても、将来の財源が厳しく、借入金と返済金とのバランスが必要。一般会計から特別会計への繰出が、約15億4900万円となっている。特別会計で独立させる自覚が必要では。

企画財政課長 財政状況を極めて厳しくしながら歳入歳出を考え、返済計画などで支出を抑制するよう見直す。

問 24区の側溝、街灯、危険改修力所などの要望は。

進まない各区の要望 24区の側溝、街灯、危険改修力所などの要望は。



改修が望まれる側溝



利用の多い保健センター（加悦元気館）

保健センターの活用

野村生八

問 専門職員が配置されている本来の保健センターとは違うように思うが。

保健課長 すぐ近くに保健課があり、機能的に使っている。

問 国はリハビリの制限をしている。町で充実するべきだ。

町長 拠点になる場所も考えるなど充実したい。

就学援助の拡大

問 対象者はもっと多いと思う。補足率は幾らか。

教育次長 補足率は把握していないが、援助率は毎年増えている。

問 利用者を増やすために、現在の基準に、所得基準を加えるべきだ。

教育長 教育委員会で検討する。

福祉施策は成果も大事

家城 功

問 「福祉施策は成果も大事である。次につながる取り組みを進めていきたい」と要望してきた。障害のある人が希望を持って就労できる手助けをすることに、福祉施策の大きな意味がある。

今回障害者職場実習奨励金助成事業が取り組まれたが、実態と成果は。

福祉課主幹 障害者の人が職場で実体験をし、仕

事に対する意識を高めていただくことと、職場が一人でも多くの受け入れにつながるための理解を得るための事業である。

22年度は、12人が利用され、6事業所が受け入れをしてくれた。また、職場実習を経て12人の内2人が国のトライアル事業につながり、そこでさらに実習され一般就労につながった。



はじめた加工施設（リフレかやの里）

特別会計 決算質疑

国保会計

国の制度改正で負担増

野村生八

問 使った医療費が減ったのに、なぜ1億円も赤字になるのか。国の責任ではないのか。

保健課長 医療費の減少に連動して、国・府補助金が減少している。

問 被保険者の責任でないことは明確であり、24年度の国保税の引き上げを行わないよう求める。
保健課長 あらゆる努力をして、引き上げの回避や引き上げ額を少なくするよう取り組む。



新しい診療体制（石川診療所）

介護保険会計

低所得者の保険料減免

野村生八

問 施設が充実されると、保険料に跳ね返るのでは。

福祉課長 24年度からの計画では、サービスを増やすので、引き上げは避けられない。

問 国の制度に問題があるが、低所得者への減免は町の責任で取り組むべきだ。
町長 計画をつくるなかで研究する。



上水と簡水の統合に向けて（加悦浄水場）

簡易水道会計

賛成 12・反対 6 で認定される

随意契約ガイドライン

勢旗毅

問 独自の特許があり、本町でも実績のある会社とのことで随意契約1億8千万円を認めたら、本当に有利な価格と判断できるか。

水道課長 技術提携してきた経過や独自技術もあり、有利な価格と判断している。

問 地方自治法施行令では、こんな多額の想定は

していない。随意契約の重要な点は交渉だが。
水道課長 交渉の結果、落札率は83.9%であり、適正だと思う。

問 随意契約は例外的措置で、ガイドラインを決める必要がある。

副町長 指名委員会で議論しているが、技術革新も早く、今の段階では困難だと思う。

反対討論

地方自治法を守れ

塩見 晋

所管の簡易水道の決算は、地方自治法第220条で各款と各項の流用はできないと定められているのに、3款の改良費を1款の総務費に流用したもので違法行為となる。

私は一般会計では付帯決議を付けて賛成をしたが、簡易水道会計におい

ても、流用の事件があることは認め難いことであるので、あえて、平成22年度歳入歳出決算認定について反対をする。
今後、事件の重大性に鑑み責任の所在を明確にして、同様の事故を起こさせないような取り組みを求める。

平成23年度
一般会計第3号補正予算



適応指導教室（加悦地域公民館）

適応指導教室の充実を

家城 功

問 今回、適応指導員を配置されたが、その業務内容は。
教育推進課長 主に不登校の相談指導が業務で、教育相談員や学校教員との連携を図り、指導や相談に当たっている。

問 問題や悩みを抱えた児童や生徒は大変多い。そういった現状を踏まえ、指導員をさらに増やし充実を図るよう努めて欲しい。
教育長 今後も学校や保護者との連携を強化し努力をしていく。



住宅改修制度で下水道工事

下水道接続にも貢献

伊藤 幸男

問 住宅改修助成制度の下水道利用率の推移は。
下水道課長 21年度30%、22年度36%、23年度37%と上がっている。

問 宮津市より与謝野町の住民所得が低いことから、その数値は逆転している。この対応策の探求がいろいろあるのでは。
教育長 学校現場でもいろいろ努力している。

産業建設常任委員会 正副委員長交代

8月10日、小林委員長より、病気療養中のため委員長を辞任したいとの申し出があった。

8月25日常任委員会で辞表が受理され、新しく正副委員長が選出された。

委員長 浪江郁雄
副委員長 塩見 晋

問 防災会議の委員は、今回の改正内容ですでに選任されている。条例に沿って委員が選任されていないのは問題である。
総務課長 結果的にそう

いう状態になっていた。合併時の専決処分なので合併協議会より上がってきた例規集の誤植であつたと考えている。

塩見 晋

誤植ですませられるか

防災会議 条例改正



与謝野町例規集

賛成 13 ・ 反対 3

議会の動き

(平成23年7月～平成23年9月)

日	内 容
7 月	
1日	第3回庁舎問題特別委員会
3日	与謝野町野田川自衛隊協力会総会
4日	議会広報特別委員会
6・7日	産業・建設常任委員会視察研修
7日	議会活性化委員会正副委員長会議
8日	自由民主党与謝野町支部総会
8日	議会広報特別委員会
11日	議会広報特別委員会
13日	第15回議会活性化特別委員会
14・15日	総務常任委員会視察研修
19日	日吉津村議会 総務経済常任委員会行政視察来庁
21・22日	文教・厚生常任委員会視察研修
25日	京都府町村議会議員研修会
27日	「リフレかやの里」 プレオープンセレモニー 第4回庁舎問題特別委員会
28日	野田川改修期成同盟会理事会
29日	第16回議会活性化特別委員会
30日	知事と1市2町 首長・正副議長等 懇談会
8 月	
3日	平成23年度 宮津与謝消防組合議会臨時会
4日	よさの大江山登山マラソン 第3回実行委員会
5日	議会活性化委員会正副委員長会議
9日	平成23年度改修期成同盟会総会 平成23年度野田川改修促進協議会 平成23年度府道宮津野田川線 改修促進同盟会総会
10日	文教・厚生常任委員会
10日	第5回庁舎問題特別委員会
11日	庁舎問題特別委員会正副委員長会議
11日	後期高齢者医療広域連合事務局来庁
17日	宮津与謝消防組合監査
18日	総務常任委員会
18日	一期目議員研修会
19日	京都府後期高齢者医療広域連合定例会
22日	第17回議会活性化特別委員会
22日	議会活性化特別委員会 JCとの懇談会
24日	第3回京都府町村議会議長会議
25日	議会運営委員会
25日	産業・建設常任委員会
26日	市町村議会広報研修会
31日	第6回庁舎問題特別委員会

9 月	
1日	9月定例会召集
2日	庁舎問題特別委員会正副委員長会議
	与謝野町防災会議 文教・厚生常任委員会
5日	産業・建設常任委員会
6日	府政懇談会
	文教・厚生常任委員会 総務常任委員会
7日	文教・厚生常任委員会
	総務常任委員会
8日	産業・建設常任委員会
9日	産業・建設常任委員会
	庁舎問題特別委員会正副委員長会議
10日	京都地方税機構定例会
	平成23年度虹ヶ丘敬老祝賀会
12日	一般質問
13日	一般質問
14日	一般質問
	全員協議会 文教・厚生常任委員会（請願審査）
15日	本会議
	産業・建設常任委員会
16日	総務常任委員会
	第7回庁舎問題特別委員会（請願審査）
18日	大江山登山マラソン
20日	本会議
22日	平成23年度与謝野町敬老会（岩滝地域）
23日	平成23年度与謝野町敬老会（加悦地域）
24日	岩滝あじさい苑敬老祝賀会
25日	リフレかやの里 「リニューアルオープンセレモニー」
	本会議
26日	文教・厚生常任委員会
	議会運営委員会
	全員協議会
27日	本会議
28日	平成23年度与謝野町小学生陸上記録会
	宮津与謝中学校組合議会定例会
29日	宮津与謝消防組合監査
	第25回全日本 シニアソフトボール大会開会式
30日	本会議

庁舎問題特別委員会

会議経過

	開催日	議題等	会議結果
第1回	6月9日	正副委員長の選出	選挙により決定 ・委員長 谷口忠弘 ・副委員長 家城 功
第2回	6月22日	委員会の進め方、スケジュールについて協議	・第3回委員会からケーブルテレビで生中継する ・会議は月2回のペースで開催する ・合併協、ワーキング等の資料を次回までに入手し、次回確認する
第3回	7月1日	合併協議会の協議経過の確認	第4回委員会で、庁舎検討ワーキングの検討内容を行政から説明を受けることとする
第4回	7月27日	庁舎検討ワーキングの検討経過について行政から説明を受け、質疑・応答	副町長、企画財政課長ほか、出席し説明を受け、委員から質問し、行政側から答弁 次回も引続き検証を行う
第5回	8月10日	庁舎検討ワーキングの検討経過について質疑・応答	副町長、企画財政課長ほか、出席し、委員から質問し、行政側から答弁 次回も引続き検証を行うが、町長に出席要請する
第6回	8月31日	庁舎検討ワーキングの検討経過について質疑・応答	町長、副町長、企画財政課ほか出席し、主に町長が答弁
第7回	9月16日	請願審査	請願者に出席要請し、請願者から意見を伺い質問を行う
第8回	10月17日	請願審査 町長より経過報告	請願審査を行う 町長、副町長、企画財政課ほか出席

庁舎問題特別委員会が設置され、精力的に調査・研究をおこなってきました。その間、町政懇談会が町内24カ所でおこなわれ、町民各位の様々な意見がだされました。特に、岩滝地区からは反対意見が続出し、町長は少し時間をあき、町民の合意形成をどうするかなど、今後の対応の検討をされています。

そのなかで、第6回委員会で当初に予定されてきた、12月議会での条例提案を見送ると発表されました。

また、第8回委員会において、町民の幅広い意見を聞く場として、検討委員会の設置を発表されました。

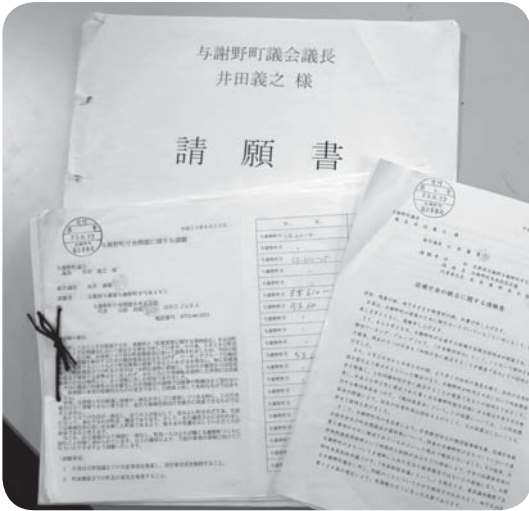
**12月議会への条例提案見送り
検討委員会設置を提案**



加悦庁舎

請願 2件 庁舎問題特別委員会に付託される

9月議会開催前の8月22日に、2件の請願書が議会に提出されました。9月1日の本会議で、紹介議員である山添藤真議員、糸井満雄議員より説明を受けて質疑がされました。
その後、本2件の請願は、庁舎問題特別委員会に付託され、現在審議途中であります。



提出された2つの請願

役場庁舎の統合に関する請願書

- 一 検討委員会を立ち上げてください。
- 二 議会独自で、町長が説明会で説明された庁舎を移転する7つの理由を検証してください。
- 三 検討結果を住民に説明し、住民との対話を複数回行ってください。

提出者 与謝野町未来創造会議

会長 廣野秀和
紹介議員 山添藤真

与謝野町庁舎問題に関する請願

- 一 庁舎は合併協議会での合意事項を尊重し、分庁舎方式を堅持すること。
- 二 町政懇談会での町民の意見を尊重すること。

提出者 与謝野町庁舎問題を考える会

会長 山添政就
紹介議員 糸井満雄

第7回委員会 9月16日開催

当日、請願者2人を参考人として、趣旨を説明いただき質疑応答をおこなった。

与謝野町未来創造会議

提出した時点と状況は少し変わっている。私たち未来創造会議としては、まちづくりのなかで庁舎問題はたいへん重要な問題ととらえ、検討委員会の設置を含めて十分な検証を議会にお願いしたい。



廣野秀和 会長

与謝野町庁舎問題を考える会

5月28日のワークショップでの説明会は、寝耳に水で驚きました。我々旧岩滝町民は合併時に本庁が岩滝でなければ合併はないと聞いていました。この思いは、旧岩滝町民の思いであります。また、本件はオープンな形で議論されず極秘裏に進められたようであります。もしこれが、強行されるのであれば、町を二分する大問題になることは間違いありません。



山添政就 会長

一般質問

ここが聞きたい!



Q 地域防災の指針を作る「防災会議」

A 防災対策の強化が必要である



望まれる防災の強化

問 東北大震災や、災害形態の変化で、現在の防災計画見直しの主要なものは。

ハザードマップの避難場所は避難経路などの再確認が必要では。

町長 現在、国の中央防災会議や、府の地域防災計画について見直し作業が進められている。

当町では津波災害、原子力災害を緊



塩見 晋

急的な対策として進める。
風水害の避難所の見直し、雪害に関する災害警戒・対策本部の体制、被災後の支援体制なども順次見直ししていく。

岩屋川上流の整備促進を

問 京都府が多額の費用と年月をかけて、岩屋川の整備をしてきたが、計画されていた地点までの整備が24年で終わろうとしている。

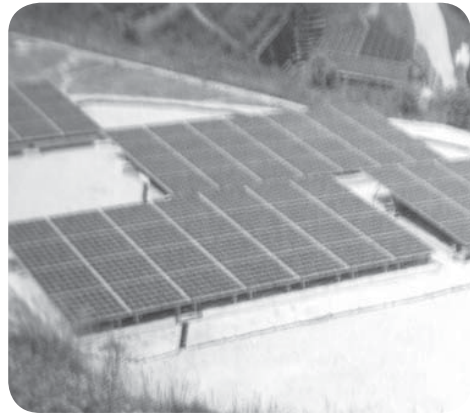
エビ川と岩屋川の合流点より上流の整備について、今後の計画はどのようになっているのか。

大雨が降ると住宅の浸水や、田畑へ土砂の流入も起きているので、ホタル護岸までの改良が必要である。

町長 治水事業は予防的な措置を行うことが安心安全につながるので、国や府に対して要望活動を展開していく。

Q 自然エネルギーで地域産業振興を

A 支援や「仕掛け」を検討していくことが大切



普及が期待される太陽光パネル

問 福島原発事故以降、日本だけではなく、世界でも「脱原発」の世論は広がっており、再生可能エネルギーへの関心も高まっている。再生可能エネルギーへ転換することの意義は、地域密着型・分散型で災害時のリスクが小さく、地域経済・雇用対策・農林業の再生が期待できる。地域固有のエネルギーを活用していくには、小規模な事業を無数に立ち上げることが



和田裕之

求められるため、「仕事おこし」「雇用創出」にも大きな効果がある。今、各地の自治体では再生可能エネルギーへの取り組みが始まっており、府下では、福知山・綾部・舞鶴・京丹波・亀岡でも太陽光発電補助などを実施している。当町としても自然エネルギー

ギーを取り入れる施策、地域産業振興を考えるべきでは。

町長 地域産のエネルギーを作り出せることは魅力であり、地域振興や産業振興につながると思っている。バイオマス構想や、環境に対する取り組みは、全国の自治体で構想が進んでおり、民間や住民からの動きが活発になるような支援、仕掛けを検討していくことが大切である。

Q 防災計画の備蓄体制は

A 防災備蓄資機材の共同購入も検討する



倉庫の備蓄品

問 与謝野町で備蓄している物資の詳細は。

町長 全部で78品目あり、土のうは頻繁に使用するので適宜補充を行っており、食料も保存期限があるため計画的に補充をしている。

保管場所は

問 24区の公民館や学校など、町全域で保管することが良いと思う



宮崎有平

町長 加悦防災センター、加悦車庫倉庫、加悦旧役場倉庫、岩滝防災倉庫、岩滝の石寛倉庫、野田川防災倉庫の6カ所と消防団の車庫や各区にも一部保管をお願いしている。

備蓄体制の見直しは

問 防災計画の見直しがあると聞か、備蓄体制も見直されるのか。

町長 多くの資機材は町の防災倉庫に保管しているが、保管場所を分散させたいと考えている。具体的には、災害時に避難所となる各地区の公民館や体育館に、避難所開設時に直ぐに必要な毛布や敷マット、食料の保管をお願いし、開設時の速やかな対応を図りたい。

Q 事業継続計画(BCP)の策定を

A 地域防災計画の見直しと合わせて研究する



未曾有の災害(石巻市)

問 東日本大震災を機に、事業継続計画(BCP)が注目を集めている。

BCPとは、ビジネス・コンティニュイティ・プランのことで、企業や組織において、災害や事故などで大きな被害を受けても、重要業務をなるべく中断させない、仮に中断しても、できるだけ早急に、あるいは許容される時



浪江 郁雄

間内に復旧させ、業務継続を実現するための戦略を計画することである。

町長

事業継続計画は、職員や庁舎が被災することを前提に、災害対応業務や優先的に継続する必要がある業務を、いつの時点から、どの程度実施するか検討し、具体的な手順

を定めることになる。

事前の備えで重要なことは、情報システムの復旧体制と、職員の勤務体制への配慮が必要である。

今後、地域防災計画の見直し作業に本格的に取り組むことになるが、合わせて十分な研究をしていきたい。

Q 情報センターで防災体制も一元化

A 重要な課題であり検討する



情報の強化で防災を(町のサーバー室)

問 津波や原発災害まで加わり、災害が深刻になっている。災害から住民の命と財産を守る防災体制において、指揮命令系統の一元化が課題であるといわれている。

そのためには、情報課の設置、防災センターを兼ね備えた情報センター設置が必要ではないか。

町長

情報の一元化と共有化は重要である。光ファイバー網の活用、防災行政無線のデジタル化、



野村 生八

防災体制の整備などをしたうえで、必要なら参考にしたい。今後検討する。

京都市域域包括ケア

問 京都市は、京都市域域包括ケアシステムを進めているが、どのような効果があるのか。

京都市は、京都市域域包括ケアシステムを進めているが、どのような効果があるのか。

町長

医療・介護・福祉を一体的に取り組もうとするもの。町ではすでに、お泊まりデイサービスと地域認知症対策など取り組んでいる。

この事業を活用し、福祉の町づくりさらに積極的に取り組んでいく。

問

現状は、ケアプランの作成に追われて、一体的なサービス提供にまで手が回らないといわれているが、当町の実態は。

福祉課長

ご指摘の現状にある。充実を図っていききたい。

Q 庁舎統合の提案は白紙に戻すべき

A 懇談会の意見を真摯に受け止め検討する



町民の声を聞く町政懇談会

問 役場庁舎の統合案に対する反対の声は、町政懇談会で明らかにいったように、大きな広がりを見せており、町政に対する不信感が増大している。また、一体感の醸成、一体性の確立はおろか、与謝野町を二分するような状況になりかねない現状である。与謝野町民が一体感の醸成に努め、少しずつ体制の確立が進展しつつある時



糸井満雄

に、このような施策は出すべきでない。一旦白紙に戻し、町民の信頼を回復すべく努力を傾注すべきと考えるが。
町長 町政懇談会のなかで、大変厳しい声、意見を多くいただいたが、行政を預かるものとして一番に考えなければならぬことは、与

謝野町を持続可能な町にしていくことであると思っている。
そのためには、住民の一体感の醸成は欠かせない大事なことであり、今ここに至って町を二分するようなことは絶対にしてはならないと考えている。
今後、懇談会での意見を真摯に受け止め、改めて検討する点も数多くあるので、議会の議論も参考にしながら熟慮を重ね、改めて今後の方策を示したい。

Q 自治区活動のさらなる推進に向けて

A 今後も積極的に支援していく



地域の拠点 公民館（石田区）

問 私は自治区活動がより活発かつ多様なものになることにより、町によりよい循環がもたらされ、持続可能なまちづくりを推進していく潤滑油になると思う。子どもからお年寄りまですべての地区住民が「自分たちが住む地区は、自分たちでおもしろくしよう」という意欲に溢れた活動を展開していくならば、当町はより魅力ある町となると信じている。



山添藤真

現在は、企画財政課所管の住民自治活動支援事業などが中心となり、自治区へ予算をともなうサポート体制をしている。自治区活動をより推進していくためには、新たな交付金制度や人的サポートなどの支援が必要だと思いが。

町長 「自分たちの地域を自分たちでつくる」ためには、地域コミュニティ活動、特に自治会の活発な運営が大切だと考えている。そのためには、各自治会同士のネットワーク化や人づくりが必要だと考えている。各区との連携をさらに強め、この町の「こつなつたらいいな」という住民の意識が高まり、自発的な活動につながるよう、今後も積極的に支援していきたい。

Q 人事、管理の一元化を進めるべき

A 今後の検討課題と思う



職員体制の管理

問 正職員の減少が進んでいる。その反面、この5年間臨時職員が大幅に増加している。その数は。

町長 現在正職員は278人で、臨時職員は週20時間に満たない者を含んで323人。

問 正職員の人件費総額と臨時職員の賃金総額は。

町長 正職員は約20億4千万円、臨時職員は約3億6千万円。



谷口忠弘

問 この5年間正職員の人件費減少額は約2億円、しかし臨時職員の増加による賃金上昇分は約1億円の総体的に人件費が減っていないと思うが。

町長 退職者の多くは、給与の高いい人が多いので、人件費は減少してきていると思う。

問 400人を越える事業所は当町では役場しかない。人材登録による迅速な対応や、年々増加する臨時職員の労務管理などを考えると、一元化した管理が必要では。

町長 年度ごとに登録申込みをしていただき対応している。今後も臨時職員が増えるので、労務管理の一元化が必要と思う。

町長 P E T検査の受診年齢

問 がんの早期発見に有効な同検査。現在の受診年齢（70歳）を上げるべきでは。

町長 実現に向け検討したい。

Q 行革答申終盤、さらなる行革を問う

A 行革は当然だが住民にも負担と痛みが



さらなる行革を（行政改革審議会）

問 当町は類似団体と比較し人件費など高いが、削減できるのか。

町長 人件費だけを比べると高い。人口一人当たりの人件費、物件費など決算額を比較すると類似団体11万5千円に対し当町は13万6千円と高くなる。



多田正成

旧町の施設見直し

問 多くの施設を抱え維持管理費の固定費が抑制できないが10年後は交付税が12億円の減額となる。施設の見直し集約など経費削減できるのか。

町長 正に今取り組もうとしている。庁舎統合もその一つ。

今後は老朽化による建て替えや改修も必要。

同一機能を持った施設は集約の検討も必要。面積に応じた移動状況や利用実態を勘案し、どれだけ施設が保有できるか考えなければならぬ。

政策形成の能力は

問 地方分権に依る政策形成能力、専門的能力を發揮できる組織、機構が今後必要だが。

町長 今後は職員研修の一環として、職員同士で政策研究のできるグループの設置を考えては思っている。

Q 行政サービスの向上は見直しと前進

A 町の主役は町民、やるべきことは進めていく



役場窓口は住民との接点

問 行政の仕事は、町民生活のサポート。今一度定元を見つめ直し、

一歩進んだ改善を希望する。

①各課における課題や取り組みを行政サービスに生かされているか。

②課長級の積極性があまり感じられない。指導はされているか。

③あいさつの徹底がなされていないように感じる。今一度指導の徹底を。

④役場には総合窓口を設置し来庁者の



功 家城

対応体制を構築すべきでは。

⑤小学校の下校時に、例えば教育主事等と一緒に下校することによって様々な効果があると考えるが取り組んでは。

町長

①各課で横断的な議論調整をしベストな住民サービスを

に努めている。

②それぞれの分野で行政ニーズに応えるためリーダーシップを発揮し施策推進に取り組んでいる。

③まだまだ至らない面もあり徹底した指導をする。

④総合案内の職員を置くことが理想である。今後あり方を検討し方法や体制づくりを考えていく。

教育長

⑤最低年一回は学校訪問し学校の様子を確認し指導している。

問 一歩前進した考えを持って業務に当たるべき。

町長

大切だと思う。

Q 誤納付が還付できる要綱が必要だ

A 国の特例還付のような制度の調査を指示



整備が進む共生型福祉施設の土地

問 国保税等の賦課の誤りが報じられた。原因は入力ミスとのことだが、一部時効も生じているとのこと

で、これは要綱で救済する必要がある。

町長 今回の場合、時効に係るものについては町費で返す、

今後の納税者の救済については、国の制度を含めて調査・検討を指示している。

問 今回のような場合は、国の軽減費交付金の交付がないが、数年



毅 勢籐

間で交付されなかった総額は。

保健課長 総額で約140万円になる。

旧加悦加工場跡地問題

問 福祉施設用地造成工事の設計では1mの掘削だが、現状は埋設

に努めている。

②それぞれの分野で行政ニーズに応えるためリーダーシップを発揮し施策推進に取り組んでいる。

③まだまだ至らない面もあり徹底した指導をする。

④総合案内の職員を置くことが理想である。今後あり方を検討し方法や体制づくりを考えていく。

教育長

⑤最低年一回は学校訪問し学校の様子を確認し指導している。

問 一歩前進した考えを持って業務に当たるべき。

町長

大切だと思う。

物が多くそれ以上の掘削が必要だ。工事費や、工事の完了の見通しは。

副町長

工期・工事費についても、非常に厳しい状況と判断している。

問 京都府や丹工との交渉の見通しはどうか。

副町長

交渉は丹工、京都府、町の三者で会談、検討している。

問 この契約書は公序良俗に反している。売る側が守られるような

契約で問題はないか。

副町長

特に問題はなかったと判断している。

Q 「子育て支援新システム」をどう思う

A 国の動向を見て保育行政を進めたい



未来に希望を

問 日本の子ども達を守る法的根拠は、児童憲章などがある。しかし子どもの環境は、保護者年齢25〜34歳の3割超が非正規雇用で、家族政策への支援も外国に比べ格段の低さ。これでは子どもが守れない。政府の「子育て新システム」は旧政権から引き継いだものだが、国と自治体が保育義務を負う公的保育が解体される内容で、待機児童解消も見込めない。だから全

国で120もの地方議会が反対している。①同システムは教育・保育の最低基準が後退するのでは。②町の権限は。③民間参入の見解は。④保育現場では非正規雇用が多く、担任をさせているが。⑤雇用情勢の変化で多様な保護者



伊藤幸男

町長

①現行基準を基礎にし、全国基準を定めるとしている。②施設の情報提供や利用調整などを行なうので、町の権限は残る。③民間参入で待機児童解消ができることされている。④臨時職員の担任は集団でフォローしている。⑤多様な要望がある。職員体制や財政面もあるが、研究していきたい。同制度の実施は延期されたが、国の動向を見て進めたい。

Q 丹後広域観光圏観光地域づくり

A 滞在型観光推進のバックアップをしていく



観光地域の振興（岩滝庁舎からみた天橋立）

問 「観光庁」では、観光を核とした地域再生と活性化を図るため、「観光地域づくり」の支援事業を創設した。このほど「丹後広域観光圏」への支援が決定した。広域観光に積極的に取り組み、次のステップである実際のイベント開発などに国が支援する制度に取り組むべきであるが。

町長 持続可能な組織体制づくりや企画立案に多くの汗をかくことが必要。観光プランをコーディネートする人材育成も大変重要。この事業は、観光協会の組織の充実と併せ前進することを望む。



杉上忠義

再生可能エネルギー法

問 この法案を上手に活用することが重要。

持続的な「新産業」を育てる可能性は大きい。ある大企業は、全国の自治体と自然エネルギーの普及を目指す協議会を相次いで成立させている。本町も早く取り組みをスタートする必要があるが。

町長

電力会社による買い取り価格の決め方が問題点。今後の国の動向や「メガソーラー発電」など、自治体と連携した民間手法の状況を見極めながら、考えていく必要があると思う。

Q 鹿・猪の防除柵の実施し易い手立て

A 有利な資金貸付制度を研究中



進む有害獣対策の防柵

問 有害獣対策は、農家だけではなく住民全体の問題となつてい

る。岩屋地区では、今年度事業の柵設置の地元負担金を、区の預金で負担することとなった。しかしお金もなく自力施工もできなく、見送られた地域もあると聞く。良い手立てを。

町長 資金の貸付で柵の設置ができるよう、現在関係機関と協議中。



有吉 正

岩屋小裏山に治山ダム

問 5月の台風2号でも運動場に土砂が入った。

年に2度3度と起きる。治山ダム建設に向けて保安林指定の準備を。

町長 農林課では、京都府と共に現地調査を済ませており、

現在要望中である。そこは沈砂池の設置も検討しなければならない状況。保安林の指定を含め地権者、地元の合意を形成し機運を盛り上げてほしい。早期着手の可能性が高くなる。

200円バスの状況

問 宮津市・伊根町との話し合いの進捗状況は。

町長 8月30日に1市2町の担当課及び丹海による第1回会議があり、正式な検討会としてスタートした。支援額の状態など、検討結果を踏まえて判断をする。

中学生にもっとも相応しい教科書の採択を求める「教育委員会への意見書」の提出を要望する請願書



江陽中学校運動会

請願

請願者

与謝野町字三河内 後藤 堯
与謝野町字岩滝 岩本正明

紹介議員

多田正成

請願目的と理由

議会において、教育委員会が各教科書の調査研究を行い、当地方の中学生にもっともふさわしい教科書を採択するように指導することを要望する。

(文教厚生委員会で継続審議中)

教育行政への干渉

伊藤幸男

問 新しい歴史教科書をつくる会系の教科書は、神話を真実のように扱ったり、太平洋戦争を大東亜戦争と書き、

アジア解放の戦争と描き、侵略戦争と植民地支配を正当化し、また原爆の写真を間違え、盗作した歴史記述があった。この教科書採用の請願を議会に出すこと自体が問題と思うが。

紹介議員 子供たちの教育のために、議会で議論することは必要だと思う。

問 教育委員会は独立した機構であり、教科書内容の請願は教育行政への干渉になるが。

紹介議員 おかしいところがあれば、意見書を出してもいいと思う。

問 24年度教科書採択は既に終わっているのに、本請願は整合性がない。
紹介議員 調査研究してほしいと請願が出された。

行政評価と指定管理を どう活かす

7月14日～7月15日

りんご並木の飯田市

【活動内容】

長野県飯田市は、りんごの並木道の日本一美しい都市。特に議会が行政評価（対象は施策と事務事業）をし、大変効果が上がっている現状を学んだ。これは項目を絞って



飯田市 りんご庁舎を視察

審査し、次年度への予算の反映まで見届けられることで、議会のチエック機能を高めている。町づくりの先進地としても、縦割りの住民組織を再編し住民参加をしやすくし、より補助金が生きる仕組みづくりがされていることを感じた。

行革に経営と協働

岐阜県恵那市は、指定管理者制度でモニタリングに取り組んでいることを学んだ。これは指定管理の課題解決のためにも重要で、与謝野町でも活かす必要がある。

また、行財政改革には「経営」と「協働」が掲げられ新しい自治の仕組みが模索されていた。あわせて恵那市では、(財)日本大正村を視察。ここではまったく何もないところからレトロモダンを育てた力を学び、ちりめん街道も他の力を利用する才覚の必要を感じた。

加悦中学校 改築工事の充実

7月21日～22日

地域における学校の役割

【活動内容】

舞鶴市立「白糸中学校」福井市立「至民中学校」日野町立「日野中学校」各中学校それぞれ特色があり、中学校に対する既存概念が払拭された。

中学校の存在が、「まちづくり」「ひとづくり」は勿論のこと、活力ある町の未来づくりに大きな一翼を担っていることを痛感した。地域「ミニユニティ」を重視し、災害時の避難・復旧の拠点としての機能を持つことが望ま



加悦中学校の使用されていないプールを視察

れる。

各校に共通することは、町民・議会・各種団体の意見を生かし、基本方針をまとめ上げ、特に住民の声を大切に行っている。

町内の施設視察

9月2日

【活動内容】

加悦中学校、算所会館、丹工加悦加工場跡地、み

請願審査

【活動の内容】

当委員会に付託された、「中学生に求める最も相応しい教科書の採択を求める」教育委員会への意見書への提出を要望する請願書」を継続して審査中。

委員会

活動報告

自然エネルギーと原子力発電所視察

7月6日～7日

マイクロ水力発電

【活動内容】

郡上市白鳥町石徹白^{いしとろ}では、地域再生のシンボルとして、地域住民が中心となり取り組んでいる。

08年より6機を導入、現在は、らせん型水車1機が連続稼働中。

設置費用2百万円で発電量は時間当たり800W、電気代にして月6千円になる。先進的な取り組みで有名になり、地域のシンボルとなったが、採算面や、設置場所が限定されるなど、課題も多い。

大飯原発の現状と対策

【活動内容】

関西電力の発電量の半分は原子力。電力の安定供給は、生活及び産業活動に必要不可欠だが、この度の福島原発の事故を受け、町民の人から不安の声を聞く。緊急対策として、電源車によ

る電源の確保・消防ポンプによる冷却機能確保や、緊急体制の確立・訓練など実施。今後は防波堤のかさ上げ。

8月25日

町内の有害鳥獣対策

【活動内容】

22年度に2事業で香河地区に、施工延長6400mの柵を設置。施工費は約1800万円で補助金は862万円。23年度は8地区を予定。



石徹白の水力発電を視察

議会活性化特別委員会

議会改革を視察

6月29～30日

三重県伊賀市・大阪府熊取町を研修視察

【活動内容】

○伊賀市

早くから議会改革の取り組みがされ、平成19年4月に条例制定されている先進市議会である。

※目指す議会の姿とは

①市民との関係、行政との関係はどうあるべきか。

②議決に対する責任。

※条例制定で変わったこと

①市民―議員の顔が見えるようになった。

②議員―政策提案に積極

的になった。広い範囲で課題が掌握できるようになった。

※今後の課題

①議員討議のさらなる推進。

②政策集団としての会派の活動。

○熊取町

北海道栗山町を視察した議員から声があがり、議会基本条例特別委員会を設置し「議会改革シンポ

ジウム」の開催を実施するなどして、平成20年3月に議会基本条例が制定された。

◎先進地を研修した。議会基本条例の制定までの経緯を勉強することができて参考になった。

今後一層活性化に向けて議論を進めるべきだと強く感じた研修であった。



伊賀市での研修

9月定例会 賛否一覽

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成 反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	赤松孝一	糸井満雄	勢旗毅	今田博文	谷口忠弘	井田義之	
		防災会議条例の改正	13:3	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	欠席	○	○	○	○	○	○
22年度一般会計決算認定	12:5	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	—
22年度一般会計決算認定に関する付帯決議	12:5	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	—
22年度簡易水道特別会計決算認定	11:6	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	—
22年度簡易水道特別会計決算認定に関する付帯決議	11:6	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	—

組合議会などの活動報告

京都府町村議会議長会報告書

京都市包括ケアシステム

8月24日

【活動内容】

府内町村の財政状況

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、「福祉安心型社会」の再構築を主目標とし、京都市包括ケア推進機構を全国に先駆けて設置した。

21年度決算より各町村の地方交付税・自主財源の推移や、公債（借金）比率・経常収支比率等々実績の報告を受けたが、与謝野町はおおむね府内平均である。

期待したい。

京都府町村議会議長会府政懇談会

地元業者優先を要望

9月6日

【活動内容】

京都府から山田知事ほか幹部を迎えて「府政懇談会」が開会された。

冒頭、山田知事より国の現状から「地方財源が厳しくなる。行財政運営を効率化するため議会のリーダーシップが必要」とあいさつ。

懇談のなかで最近の豪雨による災害や大雪の被害など、与謝野町の現状を説明、丹後管内の発注工事は地元業者優先をお願いした。

山田知事の理解を得たものと確信している。
(井田議長が出席)

京都地方税機構

公正・公平な税務行政

9月10日開会

広域連合長が交代

【内容】

山田啓二連合長が退職。構成団体の長による選挙で久保田勇氏(宇治市長)が当選された。

平成22年度決算認定

【内容】

21年8月設立の税機構、今回が初めての年間決算。



京都地方税機構



与謝野町消防団



橋立中学校

宮津与謝消防組合議会

高規格救急自動車取得

8月3日開会

【内容】

「消防組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」が報告される。この改正により年間約1630万円の減額となる。

「高規格救急自動車の取得」について審議される。

患者監視装置、自動对外式除細動器、輸液用資器材、気道確保用資器材、人口呼吸器等が搭載される。全員賛成にて可決。

与謝野町宮津市 中学校組合議会臨時会

耐震工事契約

9月28日開会

平成22年度決算認定

歳入1億3822万円
歳出1億3628万円
実質収支額194万円の黒字となった。

校舎耐震工事契約変更

請負契約金額

「8593万円」を「9301万円」に変更した。

教育委員会委員任命

与謝野町字岩滝 岡田三栄子氏
公平委員会委員選任 与謝野町字石川 坂根功三郎氏

【表紙写真】

加悦谷高等学校での体育祭
「合力のほほ笑み」



まちの宝
子どもページ

山田小学校 の紹介

山田小学校は、全校児童120人、教職員14人の学校です。みんな元気に学校生活を送っています。

学校経営テーマを「誰にでも居場所があり、居心地がよく、安心して学べる学校」と掲げ、教育活動を推進しています。

山田小学校では、1年生から6年生が一つの班になって取り組む縦割り活動を進めています。縦割り掃除では、高学年の子供達が掃除の手順を考えたり、低学年に掃除の仕方を教えたりします。

低学年は高学年に学び一生懸命掃除をします。言語に視点を当てたクイズに取り組むクイズラリーでは、一つの問題を協力し合って解いていきます。高学年がよいお手本を見せることで、よい伝統が受け継がれていきます。

このように、教えたり教えあつたりの関わりのなかで、共に育ち合う山田小学校の子どもたちです。



読み聞かせ



春の運動会



春の遠足



朝マラソン

ちょっと
ひとこと

天気と相談しての
豆腐づくり

京とうふ加悦の里株式会社

工場長 細井昭男



はやいもので平成12年の操業開始以来、12年目に入りました。当初は、午前7時から製造が始まり、初めて3,000丁製造した日には「今日は3000丁も作った」と歓声が上がったほどでしたが、今では午前1時から日産45,000から60,000丁（枚）を製造しています。6人からスタートした従業員も、今では60人を超えました。

豆腐は、春と秋は売れません。春は「もう湯豆腐や鍋は飽いたけど、冷奴を食べるほど暑くない。」残暑が終わり涼風が吹くと「もう冷奴は飽いたけど、鍋にはまだ早い。」ため売れません。忙しいのは7、9月と年末から2月頃までで、暑ければ暑いほど、寒ければ寒いほど売れます。

昨年は残暑が長く厳しかったため、10月上旬まで忙しかったですが、今年は猛暑の割には残暑が短かったため、9月中旬から減産しています。資材の確保や製造予測のため、3カ月予報に、週間予報、日々の予報…。豆腐には天気予報が欠かせません。



京とうふ加悦の里工場

編集 与謝野町議会・広報特別委員会

委員長：野村 生八 委員：杉上 忠義
副委員長：塩見 晋 多田 正弘
谷口 忠
山添 藤真
和 裕之

お知らせ 12月定例会の予定

招集日	12月1日	(木)
一般質問	12月9日	(金)
	12月12日	(月)
	12月13日	(火)